

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間とクローズド期間	信託期間は約9年8ヵ月（2016年12月16日～2026年8月13日まで） クローズド期間はありません。	
運用方針	当ファンドは、投資先ファンドを通じて、世界の株式・債券・リート及びコモディティ（商品）等に分散投資を行い、インカム収益の確保を重視し、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲー新生・ワールドラップ・ファンド・ステابل・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス」受益証券	世界の株式・債券・リートおよびコモディティ等へ分散投資を行います。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザー・ファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます）およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一のものに対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い金額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>③収益分配に充てずに信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

新生・ワールドラップ・セレクト

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2023年8月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・ワールドラップ・セレクト」は、去る2023年8月14日に第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

（2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分 込配	騰落 率				
3期(2019年8月13日)	円 10,134	円 0	% 1.8		% 0.0	% 99.0	百万円 3,424
4期(2020年8月13日)	9,912	0	△2.2		0.0	99.1	2,802
5期(2021年8月13日)	10,090	0	1.8		0.0	98.8	2,126
6期(2022年8月15日)	9,184	0	△9.0		0.0	98.3	1,550
7期(2023年8月14日)	8,733	0	△4.9		0.1	99.0	1,211

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未済を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		騰落率	騰落率				
(期首)	円		%		%		%
2022年8月15日	9,184		—		0.0		98.3
8月末	9,159		△0.3		0.0		98.5
9月末	9,103		△0.9		0.0		98.6
10月末	9,073		△1.2		0.1		98.1
11月末	9,057		△1.4		0.1		98.4
12月末	8,994		△2.1		0.1		98.9
2023年1月末	9,062		△1.3		0.1		99.6
2月末	8,888		△3.2		0.1		98.8
3月末	8,951		△2.5		0.1		98.7
4月末	8,922		△2.9		0.1		99.1
5月末	8,843		△3.7		0.1		98.6
6月末	8,816		△4.0		0.1		98.8
7月末	8,815		△4.0		0.1		99.4
(期末)							
2023年8月14日	8,733		△4.9		0.1		99.0

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

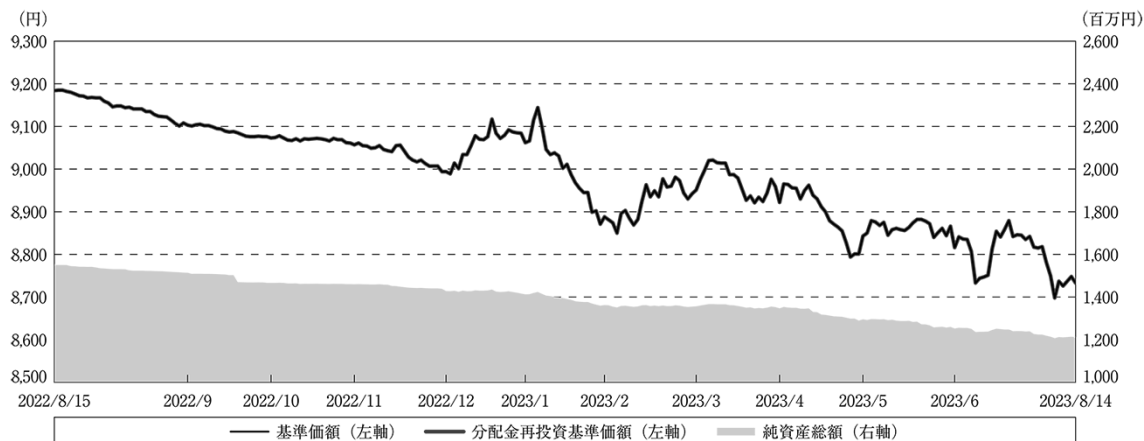
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：9,184円

期 末：8,733円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2023年1月から8月にかけて、米国経済の軟着陸期待などから先進国株式が値上がりしたこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2022年8月から12月にかけて、主要中央銀行によるタカ派的な発言を受けて利上げペースの早期緩和の見通しが後退し、先進国債券価格が下落(利回りは上昇)したこと。

投資環境

<世界金融市場>

当期間中、株式は上昇した一方、債券は下落しました。2022年8月～12月の株式市場については、予想を上回る物価上昇を受けて、主要中央銀行による利上げペースの早期緩和の見通しが後退したことや、ロシア・ウクライナでの地政学リスクの再燃などから先進国株式は下落しました。同様に、中国が党大会でゼロコロナ政策に注力したことなどから新興国株式は下落しました。債券については、主要中央銀行からのタカ派的な発言を受けて、先進国債券価格は下落（利回りは上昇）しました。英国では、新政権が財政支出を加速させるとしたことにより英国国債利回りが2008年後半以来の高水準まで上昇（価格は下落）したほか、日本銀行がイールド・カーブ・コントロール（YCC）政策を修正したことで、日本国債の利回りは2015年半ば以来の水準となりました。2023年1月～8月の株式市場については、米国経済が軟着陸できるとの期待や、米国の債務上限引き上げ法案が議会を通過したことなどから安心感が広がり、先進国株式は上昇しました。また、中国の経済活動再開や停滞する経済への追加刺激策を打ち出していることが新興国市場のセンチメント改善につながり、新興国株式も上昇しました。債券については、インフレ圧力の低下から主要中央銀行による利上げ停止の可能性が意識されたことが債券価格を下支えした一方、米国経済の底堅さにより金利が長期間高止まりするとの見方が広がったことで債券が売られる局面もあり、先進国債券市場の動きはまちまちとなりました。

<国内短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1176%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、投資先ファンドであるケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲー新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

<投資先ファンド>

当期においては、昨年の不安定な相場環境において高位に維持していた現金等のウェイトを段階的に引き下げ、先進国債券、先進国株式等のウェイトを引き上げました。

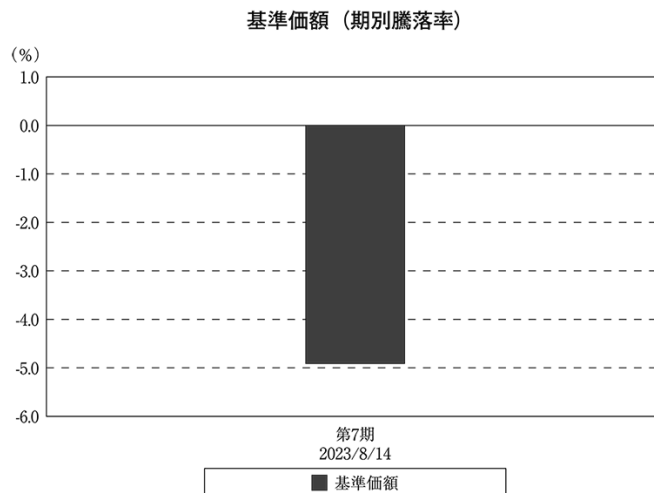
<新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

分配方針に従い、当期は分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年8月16日～ 2023年8月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	124

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日(原則、8月13日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<投資先ファンド>

エネルギー価格の低下とサプライチェーン^{*1}の正常化がインフレ圧力の低下に寄与しましたが、エネルギー価格や食品価格と直接関係しない品目から成るコアインフレは、多くの国で依然として懸念材料となっています。現時点では景気後退が起きるかどうかはまだ明らかではありません。米国、ユーロ圏、英国、中国のPMI(購買担当者景気指数)はいずれも低下していますが、今後数ヵ月での景気後退を示唆するものではありません。ただ、景気後退が起きたとしても、それはおそらく大きなサプライズとはならないでしょう。現在ほとんどの市場参加者は、ソフトランディング、つまり、世界経済が再び成長するまでの短い停滞を予想しています。しかし、このシナリオを裏付けるだけのデータはまだありません。同時に、米国株式のバリュエーションは依然として高水準であるため、今後企業収益の増加によって正当化される必要がありますが、失望を招く可能性もあります。米国以外の市場では株価がより割安に見えますが、引き続き米国市場の動向が大きな影響を持つことになるでしょう。

F R B (米国連邦準備制度理事会) および E C B (欧州中央銀行) の直近の理事会においても、主要中央銀行はまだ利上げサイクルの終盤に達していないということが改めて示されました。一部の例外を除けば、全体として世界の金融政策は引き締めモードが続いています。今後の利上げの回数と大きさについては、市場で幅広くコンセンサスが形成されているように見えますが、利下げが再び実施されるまで金利がどれだけの期間現在の水準にとどまるかについては未知数です。当社では、多くの市場参加者の予想以上にインフレが根強い可能性が高いとみており、金利はより長い間、高止まりすると考えています。全体として、市場環境は債券にとって有利にみえます。今後予想される景気後退と、利回りの見通しの明らかな改善により、投資家のポートフォリオは、債券投資、特に高格付であるなど優良な債券へシフトするでしょう。より高利回りの債券に関しては、より選別的なアプローチが適切になると考えています。

※1 サプライチェーンとは、商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れのことをいいます。

< 新生 ショートターム・マザーファンド >

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行による利上げが相次いでいます。日本銀行は、物価上昇率前年比2%の「物価安定の目標」の実現をめざし金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行いました。加えて、2023年7月にはYCCの運用柔軟化に踏み切るなど、金融政策の正常化に向けて施策を打ち出していることから、市場では今後の金融政策の変更に関する思惑が広がりやすい環境となっています。日本銀行の金融政策の変更が決定されれば、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.691	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.351)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	13	0.149	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.049)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(9)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	75	0.840	
期中の平均基準価額は、8,973円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

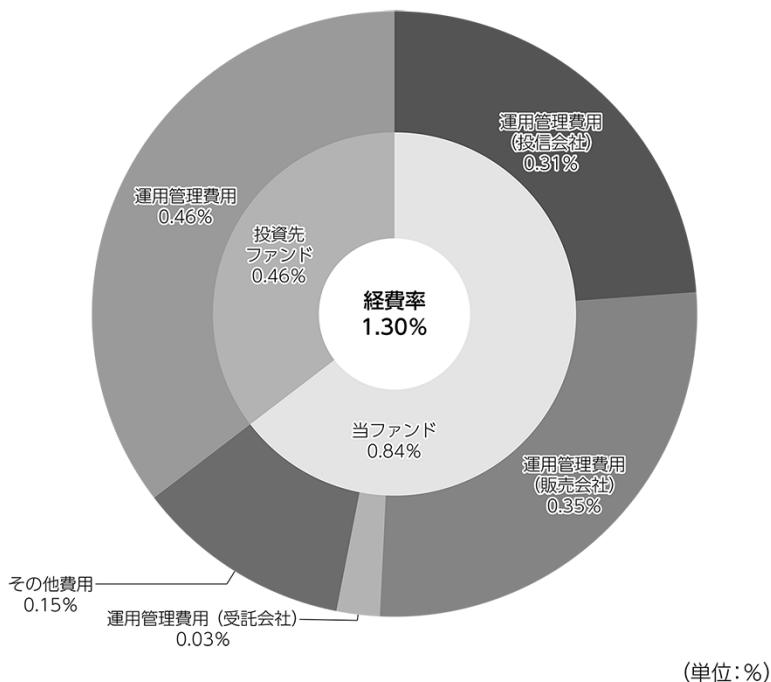
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.30%です。



(単位:%)	
経費率 (①+②)	1.30
①当ファンドの費用の比率	0.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年8月14日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦貨建) 外国	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-新生・ワールドラップ・ファンド・ステープル・タイプ(適格機関投資家限定)円ヘッジクラス	口	千円	口	千円
		—	—	284,658,739	268,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-新生・ワールドラップ・ファンド・ステープル・タイプ(適格機関投資家限定)円ヘッジクラス	1,589,198,224	1,304,539,485	1,199,393	99.0
	合 計	1,589,198,224	1,304,539,485	1,199,393	99.0

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	新生 ショートターム・マザーファンド	982	982	994

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,199,393	98.5
新生 ショートターム・マザーファンド	994	0.1
コール・ローン等、その他	16,859	1.4
投資信託財産総額	1,217,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月14日現在)

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年8月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,217,246,549
コール・ローン等	16,858,547
投資信託受益証券(評価額)	1,199,393,602
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	994,400
(B) 負債	5,463,562
未払信託報酬	4,476,597
未払利息	46
その他未払費用	986,919
(C) 純資産総額(A-B)	1,211,782,987
元本	1,387,516,370
次期繰越損益金	△ 175,733,383
(D) 受益権総口数	1,387,516,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,733円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,215
支払利息	△ 15,215
(B) 有価証券売買損益	△ 50,607,339
売買益	2,681,522
売買損	△ 53,288,861
(C) 信託報酬等	△ 11,689,136
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 62,311,690
(E) 前期繰越損益金	△ 115,246,107
(F) 追加信託差損益金	1,824,414
(配当等相当額)	(2,194,500)
(売買損益相当額)	(△ 370,086)
(G) 計(D+E+F)	△ 175,733,383
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 175,733,383
追加信託差損益金	1,824,414
(配当等相当額)	(2,194,500)
(売買損益相当額)	(△ 370,086)
分配準備積立金	15,078,505
繰越損益金	△ 192,636,302

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,687,926,630円、期中追加設定元本額は7,368,848円、期中一部解約元本額は307,779,108円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8733円です。

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(2,194,500円)および分配準備積立金(15,078,505円)より分配対象収益は17,273,005円(10,000口当たり124円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年8月14日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(13,513千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,800 (12,800)	12,801 (12,801)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)
合 計	12,800 (12,800)	12,801 (12,801)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
第1165回国庫短期証券	—	12,800	12,801		2023/9/25
合 計		12,800	12,801		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

<参考情報>投資先ファンドの概要

ファンド名	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス	
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託受益証券（契約型投資信託）	
主な投資対象	低リスク資産：先進国国債、投資適格社債 高リスク資産：先進国株式、新興国株式、新興国国債、高利回り社債、先進国リート、コモディティ（商品）等	
主な投資態度	・標準偏差（*1）を年率4%程度とします。	
	・過去1年の高値からの下落率を10%とします。	
	・原則として、高リスク資産への実質的な投資割合の合計は、純資産総額の20%以内とします。	
	・米ドル建て以外の資産へ投資した場合、原則として対米ドルで為替取引を行い為替リスクの低減を図ります。	
	・純資産総額を米ドル換算した額に対して、原則として、対円での為替ヘッジを行います。	
ファンドにかかる費用	運用管理報酬	純資産総額に対し年率0.47%
	その他	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬等、運営および一般管理費、組入有価証券等の売買の際に発生する取引手数料、ファンド設立費用（弁護士費用等）、または監査報酬等がかかります。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド	
副投資運用会社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	

*1：標準偏差とは、価格変動のばらつきを定量的に表す尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクは大きいとされます。逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。

※上記の「標準偏差」、「過去1年の高値からの下落率」、「投資割合」は、投資先ファンドのポートフォリオ（米ドルベース）における目標数値です。また、必ずしも目標数値内に収まることを保証するものではありません。

【参考情報】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）

包括利益計算書
（2022年12月31日に終了する会計年度）

収入	(円)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
受取利息	18,188,868
受取配当金	252,976
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債における実現純損失	(48,781,829)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債における未実現純損失の純変動	(120,038,448)
外貨取引における実現純収益	10,692,039
外貨取引における未実現評価損の純変動	(3,182,831)
総損失	(142,869,225)
費用	
報酬代理人報酬	1,888,196
副投資運用会社報酬	5,507,238
事務管理代行会社報酬	5,914,137
保管会社報酬	3,529,472
取引手数料	43,300
専門家報酬	2,387,465
受託会社報酬	1,556,725
名義書換代理人報酬	338,794
登録費用	73,000
総費用	21,238,327
金融費用引前営業損失	(164,107,552)
金融費用	
償還可能受益証券保有者への分配	0
支払利息	0
総金融費用	0
金融費用引後税引前損失	(164,107,552)
源泉徴収税費用	(260,796)
営業活動からの償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の減少	(164,368,348)

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）

投資有価証券明細表

2022年12月31日現在

種別	銘柄名	利率 (%)	額面金額	評価額（日本円）	償還年月日
上場投資信託	アイルランド ISHARES CORE MSCI WORLD UCITS ETF CL USD ACC	—	米ドル 6,805.00	65,644,425	—
				65,644,425	
国債	日本 JAPAN (30 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 4	2.90	日本円 3,700,000.00	4,389,569	2030/11/20
国債	JAPAN (30 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 20	2.50	3,800,000.00	4,555,212	2035/9/20
国債	JAPAN (20 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 98	2.10	8,350,000.00	9,079,790	2027/9/20
国債	JAPAN (40 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 5	2.00	2,600,000.00	2,856,412	2052/3/20
国債	JAPAN (2 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 423	0.01	52,800,000.00	52,812,144	2023/4/1
国債	JAPAN (10 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 339	0.40	5,600,000.00	5,647,040	2025/6/20
				79,340,167	
国債	米国 UNITED STATES TREASURY BOND	5.00	米ドル 31,000.00	4,592,315	2037/5/15
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	1.63	52,000.00	5,968,388	2029/8/15
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	1.25	35,000.00	4,374,183	2024/8/31
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	0.25	124,000.00	14,865,026	2025/5/31
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	0.25	96,000.00	12,421,302	2023/6/15
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	98,790,793	2023/1/26
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	98,614,397	2023/2/23
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	98,335,309	2023/3/23
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	97,668,559	2023/4/20
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	97,283,485	2023/5/18
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	98,614,152	2023/2/2
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	98,216,284	2023/3/16
国債	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	0.00	750,000.00	95,203,190	2023/11/2
				824,947,383	

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間：2021年12月11日から2022年12月12日まで)

受益者のみなさまへ

「新生・ワールドラップ・セレクト」が組入れている「新生 ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①外貨建て資産への投資は行いません。②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2021年12月10日	10,144	—	10,099	—	59.9
12月末	10,143	△0.0	10,099	△0.0	59.9
2022年1月末	10,142	△0.0	10,098	△0.0	59.9
2月末	10,141	△0.0	10,097	△0.0	93.6
3月末	10,141	△0.0	10,096	△0.0	56.2
4月末	10,140	△0.0	10,095	△0.0	56.2
5月末	10,139	△0.0	10,095	△0.0	56.2
6月末	10,139	△0.0	10,094	△0.0	74.2
7月末	10,138	△0.1	10,093	△0.1	74.2
8月末	10,137	△0.1	10,091	△0.1	74.2
9月末	10,137	△0.1	10,090	△0.1	74.2
10月末	10,135	△0.1	10,089	△0.1	74.2
11月末	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2
(期末) 2022年12月12日	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

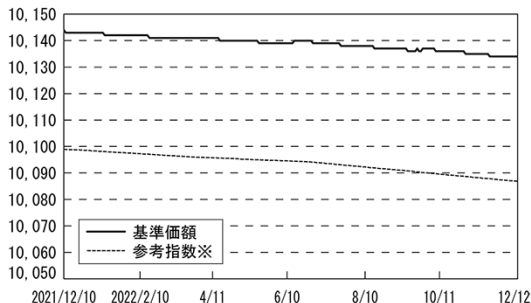
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2021年12月11日～2022年12月12日)

(円) 【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,144円、期末10,134円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当ファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 74,424	千円 — (79,600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,809	2023/3/20
合 計		19,800	19,809	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	19,809	74.2	19,809	74.2
コール・ローン等、その他	6,876	25.8	6,876	25.8
投資信託財産総額	26,685	100.0	26,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,685,343	
コール・ローン等	6,875,879	
公社債(評価額)	19,809,464	
(B) 負債	12	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	26,685,331	
元本	26,333,083	
次期繰越損益金	352,248	
(D) 受益権総口数	26,333,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	

〈注記事項〉

期首元本額	41,123,066円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,789,983円
1口当たり純資産額	1.0134円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	11,738,982円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,358	
支払利息	△ 6,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,607	
売買損	△ 21,607	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,965	
(D) 前期繰越損益金	590,230	
(E) 解約差損益金	△210,017	
(F) 計(C+D+E)	352,248	
次期繰越損益金(F)	352,248	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。